

# 伊達 vol. 82 伊達市議会 2026.5.28

## 市議会だより



「ほっとだて」ロゴデザイン だて支援学校高等部選択美術

議長・副議長あいさつ	P1
議長・副議長 決意表明	P2~3
議会構成	P4~5
第2回定例会(3月)議審議案	P6
一般質問	P7~14
所管事務調査報告	P14~15
行政視察研修報告	P16~17
臨時会議、みなさんからの請願・陳情 ほか	P18

### 伊達市議会 ホームページ



<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/gikai/>



## 議長・副議長就任あいさつ



副議長

中村 正明

市民の皆さまには、日頃から市政及び市議会の運営に御礼申し上げます。私たちは、5月11日に招集された招集会議において議長、副議長に選任され、就任いたしました。

身に余る光栄であるとともに、改めて職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

先人たちが築き上げてきた伊達市を次世代の子どもたちに、より良い状態で継承させていくことが、私たち議会に課せられた使命であります。

伊達市では、今年、合併20周年を迎え、イオンモール伊達の開業などによる地域の活性化と魅力あるまちづくりが大いに期待されておりますが、少子高齢化や人口減少によって直面する課題は複雑化、多様化しております。

さまざまな地域課題の解決とともに、持続可能な未来への歩みを進め、魅力ある伊達市を築いていくため、議会基本条例の趣旨に基づき、市民の負託にこたえ、市民から信頼される議会運営に全身全霊で傾注して参ります。

積極的な情報発信と市民の皆様の声を拝聴し「開かれた議会」とするため、議会広聴広報常任委員会を新たな常任委員会として構築しましたので、市民の皆さまには、今後とも市議会に対し、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



議長

佐藤 実

# 議長に佐藤 実氏 副議長に中村正明氏

議長及び副議長選挙は、候補者の意思を明確に表してもらうとともに、開かれた議会を実現するために、各議員が表明内容を聞き、その上で投票したいとの意向から、4年前と同じく候補者の意思表明が行われました。議長選挙には佐藤実議員、副議長選挙には中村正明議員が立候補し、演壇に立ち支持を訴えました。

地方自治法では、本会議中の議長選挙、副議長選挙において、立候補や決意表明ができないため、休憩し、議場において決意表明が行われました。その後、本会議を再開し、2選挙とも無記名投票による選挙を実施した結果、議長選挙では佐藤実議員、副議長選挙では中村正明議員がそれぞれ選出されました。

議長選挙結果（有効投票21票、無効票1票）

佐藤 実議員21票

副議長選挙結果（有効投票21票、無効票1票）

中村正明議員21票

決意表明の内容は、次の通りです。

## 議長選挙 決意表明

佐藤 実議員

の負託を受け、当選させていただきま

した。  
選挙期間中、気候変動による大災害の頻発化から市民の命と暮らしを守るための安全の確保と、危機管理体制の充実と強化をはじめ、子育て支援の1層の充実、若者の働く場所の確保と移住・定住の促進、高齢化対策や福祉事業の充実、中山間地に暮らす方々向けの施策、そして、道路やインフラの整備等の要望をいただきました。私たち議会は、その声に真摯に向き合っていかなければならないと決意いたしました。



私たちは4月26日に投票の「伊達市議会議員選挙」におきまして、市民

た。

伊達市は合併して20周年という記念すべき年を迎えました。しかしこの間、未曾有の被害をもたらした東日本大震災、東京電力第一原子力発電所事故、令和元年には東日本台風災害、加えて新型コロナウイルス感染症の流行、続けて二度の地震被害が続くなど、まさに自然災害と感染症との戦いでした。そして今もなお、心の傷は癒されておらず、災害からの復旧、復興はまだまだ道半ばであります。また、昨今は人口減少や少子高齢化社会への対応など、様々な課題を抱えています。そんな中、今年の秋には長年の念願だった大型商業施設・イオンモール伊達の開業により、産業の振興や交流人口の増加等が期待されます。加えて、

## 改選後5会派が届出

改選により、議員の任期がスタートし、5つの会派から届出がありました。なお、いずれの会派にも属さない議員は1名という状況となっています。

## 会派名簿（届け出順）

令和8年5月1日

会派名	人員	代表者	所属議員
未来政策研究会	3名	佐藤 真也	半澤 隆 大竹 重範
フォーラム伊達・創志会	3名	安藤 喜昭	佐藤 直毅 小嶋 寛己
藍の会	6名	小野 誠滋	中村 正明 大槻 孝徳 柳田 武志 原田建一郎 佐久間業由美
蘭の会	2名	菊地 邦夫	八巻美智子
にじいろ	7名	菅野 喜明	大條 一郎 佐藤 実 池田 英世 島田 明美 河野 裕之 渡邊 尚人

【会派に属さない議員】

近藤 真一

## 議会運営委員会

柳田 武志 佐藤 直毅  
大竹 重範 菊地 邦夫  
池田 英世 菅野 喜明  
近藤 真一

新工業団地の完成やアップデートシ  
テイの分譲により、移住、定住が進む  
ことが予想され、大きく飛躍できる環  
境が整ってきております。私たちは、  
この機をチャンスと捉え、次のステ  
ージへと進めていかなければならないと  
考えます。

伊達市議会は開かれた議会を目指  
し、平成21年10月に「伊達市議会基本  
条例」を策定しました。議会改革の取  
り組みとして、令和元年には効率的で  
迅速な議会運営を目的にタブレット導  
入、令和3年5月からは、常任委員  
会の活性化を図るため「通年議会」の運  
用を開始、令和5年5月からは委員会  
において所管事務調査を開始してあり  
ます。また同年9月には災害対応や感  
染症の流行時においても、市民参画や  
議員間の議論や合意形成など、議会機  
能維持と回復を図るための役割を定め  
た「伊達市議会業務継続計画（議会B  
CP）」を策定し、その後、議会防災  
訓練やオンライン会議の接続テストも  
実施しています。

このような議会改革の取り組みが評  
価され、早稲田大学デモクラシー創造  
研究所による「地域経営における議会  
改革度ランキング調査2024 総合  
ランキング」で全国44位、初の県内1  
位になりました。その評価の中で、分  
野別に主権者の参画が低いことから、  
昨年11月には伊達高校との意見交換会  
を実施、その後、高校生の声をまとめ、  
議長から市長へと要望書を提出してい  
ます。また、先の3月定例会議では、  
改選後の議会から「議会広聴広報委員  
会」を常任委員会として設置すること  
が決定、本日、委員会の構成が決まり、  
いよいよ動き出します。

このように伊達市議会は議会改革に  
議会全体で取り組んできました。これ

からも引き続き、この動きを止めるこ  
となく、積極的に進めていかなければ  
なりません。

そこで真つ先に取り組みたいのが、  
議員定数の削減と、若い世代が議員を  
目指すことができる環境づくりです。  
今回の市議選の投票率は48・66%で前  
回の市議選の投票率は5・27ポイント下回り、過去最低  
を更新しました。議員のなり手不足が  
地方議会で深刻化していますが、活性  
化のための議論を深めていく覚悟で  
す。

## 副議長選挙 決意表明



本日、副議長の職に立候補するにあ  
たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

これまで、私は多くの人々に支えて  
いただき、助けていただきながら歩ん  
で参りました。26年の歩みの中で、特  
に感じておりますことは、議会が果た  
すべき役割の重さ、それと、議員1人  
ひとりの対話と協調の重要性でありま  
す。市民との対話、議員同士の対話、  
そして行政との対話、その積み重ねこ

執行機関である「市」と議決機関で  
ある「議会」は車の両輪に例えられま  
すが、執行部を監視する役割を持つ議  
会だからこそ議会に示された内容につ  
いては、市民目線の代表機関として、  
慎重に議論を重ね、市民に代わって政  
策提案する機能、役割を果たしていく  
覚悟であります。

この議会のあり方を前に進めていくた  
めにも、議員の皆様のご支援を賜りた  
く存じますので、宜しくお願ひ申し上げ  
まして、決意表明とさせていただきます。

## 中村 正明 議員

それが、より良いまちづくりの基盤とな  
りえるものと。

お互いが敬意を払い、お互いを尊重  
し、議会における「対話」、新たな気  
づきや熱意、意識、行動の変化を生み  
出す創造的コミュニケーションをさら  
に深め、市民、社会の要請にいち早く  
応える組織でありたいと。

議長を補佐させていただきながら、  
改めて「議会は市民と共に」、このこ  
とを胸に刻み、私たちの伊達市の今を、  
そして未来を、活力と希望に満ちた持  
続可能なものとするために、皆さまと  
共に力を合わせ、その可能性を追求し  
て参りたいと思っております。

まだまだ未熟な点もありますが、皆  
さまのご指導とご協力を賜りまして、  
その責務を果たして参る所存でありま  
す。

どうか、ご理解とご支持を賜ります  
よう、心からお願ひ申し上げます。  
立候補の挨拶といたします。

### 一部事務組合

#### 福島地方水道用水

#### 供給企業団議会

佐藤 実  
菅野 喜明

#### 伊達地方衛生処理

#### 組合議会

渡邊 尚人  
河野 裕之  
佐藤 眞也  
大槻 孝徳  
佐藤 直毅

#### 伊達地方消防組合議会

原田 建一郎  
島 明美  
池田 英世  
菊地 邦夫  
小野 誠滋  
大條 一朗  
安藤 喜昭

#### 公立藤田病院組合議会

八巻 美智子  
柳田 武志  
菅野 喜明

### 議会広聴広報常任委員会

令和8年5月から、  
条例等の改正により新  
たに常任委員会となり  
ました。

広聴・広報機能を拡  
充していきますので、  
よろしくお願ひしま  
す。

(令和8年5月11日)

委員 渡邊 尚人  
委員 河野 裕之  
委員 島 明美  
委員 近藤 眞一  
委員 佐藤 直毅  
委員 菅野 喜明

### 伊達市議会事務局（市役所庁舎議会棟3階）

〒960-0692  
福島県伊達市保原町字舟橋180番地  
電話番号：024-575-1217  
FAX番号：024-575-5339  
メールアドレス  
gikai@city.fukushima-date.lg.jp

# 議 会 構 成

(令和8年5月11日現在)

任期満了による市議会議員選挙後の招集議会が5月11日に開催され、議長・副議長選挙、各常任委員会の委員の選任、正副委員長の互選、一部事務組合議会議員の選挙が行われました。議会構成は次のとおりです。

議 長



佐藤

実

(65)

伊達市保原町字三丁目8番地  
[無所属]

副議長



中村

正明

(72)

伊達市梁川町字田町5番地1  
[無所属]



[ ] 内は所属党派

委員は議席順に紹介

総務生活常任委員会  
8人



原田  
建一郎

(55)

伊達市梁川町新田字東前51番地  
[無所属]



島

明美

(56)

伊達市保原町みずほ11番地5  
[無所属]



佐藤

直毅

(64)

伊達市保原町字西町66番地11  
[無所属]



菊地

邦夫

(82)

伊達市保原町字西町54番地4  
[無所属]



大條

一郎

(68)

伊達市保原町字栄町100番地5  
[公明党]



半澤

隆

(79)

伊達市月舘町月舘字町37番地2  
[無所属]



中村

正明

(72)

伊達市梁川町字田町5番地1  
[無所属]



佐藤

実

(65)

伊達市保原町字三丁目8番地  
[無所属]

文教福祉常任委員会 7人



佐久間 茉由美 (39)

伊達市北後15番地26  
[無所属]



河野 裕之 (43)

伊達市沢田11番地1  
[無所属]



柳田 武志 (55)

伊達市梁川町桜町141番地2  
[無所属]



大竹 重範 (66)

伊達市本町49番地11  
[無所属]



小嶋 寛己 (37)

伊達市片町13番地1  
[無所属]



池田 英世 (64)

伊達市箱崎字原39番地4  
[公明党]

産業建設常任委員会 7人



八巻 美智子 (62)

伊達市梁川町桜町126番地  
[無所属]



近藤 眞一 (61)

伊達市保原町字柏町109番地10  
[共産党]



渡邊 尚人 (40)

伊達市保原町上保原字寺前37番地13  
[無所属]



佐藤 眞也 (68)

伊達市梁川町二野袋字庭渡154番地1  
[無所属]



大槻 孝徳 (70)

伊達市梁川町舟生字悪土2番地2  
[無所属]



小野 誠滋 (82)

伊達市梁川町東大枝字北町2番地  
[無所属]



菅野 喜明 (49)

伊達市靈山町上小国字栗ノ口13番地  
[無所属]



安藤 喜昭 (73)

伊達市梁川町二野袋字志津1番地  
[無所属]



# 第2回定例会議(3月)

一般質問では14人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

# 問 一般質問 答

## 一般質問議員と質問項目

### ■3月10日登壇

#### 柳田 武志

- 1.財政
- 2.職員の仕事改革
- 3.トイレの問題

#### 佐藤 清壽

- 1.過疎地域の現状
- 2.生活保護制度の運用

#### 池田 英世

- 1.公有財産の適正化
- 2.墓じまい

#### 河野 裕之

- 1.人口減少対策
- 2.イオンモール進出に伴う新規財源の運用

#### 佐藤 栄治

- 1.特別職公務員の報酬削減

### ■3月11日登壇

#### 渡邊 尚人

- 1.地域医療の確保
- 2.Up DATE City ふくしま (保原町高子岡)

#### 佐藤 実

- 1.須田市政の3期目の取り組み
- 2.単身世帯の増加支援

#### 中村 正明

- 1.始動!須田市政 (3期目)
- 2.バイオマス発電

#### 半澤 隆

- 1.決算カードから読み解く伊達市の財政
- 2.経済対策重点支援地方交付金
- 3.伊達市の人口分析

#### 大竹 重範

- 1.過疎ビジネス (交付金補助金アウトソーシング、企業版ふるさと納税寄付金還流) と伊達市の予算編成執行のあり方
- 2.伊達市のマイナポータル (行政手続きオンライン窓口) の実情と今後の取り組み
- 3.「イオンモール伊達」を拠点とした安全安心なまちづくり
- 4.新たな「地域活性化」方策

### ■3月12日登壇

#### 大槻 孝徳

- 1.有害鳥獣対策
- 2.中山間地域の振興

#### 島 明美

- 1.福祉・子ども支援事業における消費税の取扱いの確認と必要な対応
- 2.義務教育における「隠れ教育費」の実態把握と負担軽減策の構築
- 3.2級市道「大柳富沢線」における通行安全確保  
— 唯一の生活道路としての管理責任と隣接地リスクの技術的評価 —

#### 近藤 真一

- 1.水道の漏水調査
- 2.認知症に関すること
- 3.伊達市人財育成基本方針
- 4.市長公約「未来への挑戦」
- 5.バイオマス発電所に関すること

#### 佐藤 真也

- 1.梁川バイオマスの問題
- 2.伊達市の財政の健全化 (補正と財政調整基金)
- 3.伊達市の農業の振興 (スマート農業とF-REI)
- 4.国道349号の工事
- 5.伊達市の開発許可基準
- 6.歴史と文化の香るまちづくり

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご利用ください。



## ■トイレの問題について問う

公共施設等のトイレに関しては、関係法令、基準に基づきまして、施設の用途や規模に応じて、トイレ配置や便器の数などを計画し、設置がされています。これらの法令におきましては、最低限の基準が定められているため、MDDホールなどの集会施設が大規模の催しやイベント等で利用されるような場合には、休憩時間やイベントの終了時など、実際の利用ピークが反映されず、トイレの数が足りなくなるこ

はじめ、公共施設のトイレについて、男性用トイレを女性用トイレに改修しても、女性用トイレを増設すべきと考えますが、市の考えを伺います。



柳田 武志

公共施設等のトイレに関しては、関係法令、基準に基づきまして、施設の用途や規模に応じて、トイレ配置や便器の数などを計画し、設置がされています。これらの法令におきましては、最低限の基準が定められているため、MDDホールなどの集会施設が大規模の催しやイベント等で利用されるような場合には、休憩時間やイベントの終了時など、実際の利用ピークが反映されず、トイレの数が足りなくなるこ

とは承知していません。また、女性に关しましては、個室利用のみのため、一般的に、男性よりも1人当たりの利用時間が長くなり、女性用トイレのほうが混雑する傾向がありますので、今後、既存施設のトイレを改修する際には、利用者の実態や施設への要望等を踏まえながら、女性用トイレの増設を含めた検討が必要であると考えています。

※トランスジェンダー：性同一性や性表現が、出生時に割り当てられた性別と一致しない人を指す包括的な用語です。



## ■過疎地域の現状の考えを問う



佐藤 清壽

**Q** 本市の旧三町が過疎地域指定になってしまいました。過疎法の内容と、要件事項とその数値を伺います。

**A** 過疎法とは、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることを定めたものになります。人口減少要件は、梁川地域は、昭和55年から令和2年の40年間の人口減少率が32.2%、霊山地域は同じく43.7%、月館地域は同じく46.8%であり、30%以上減少とする基準に該当、財政力要件は、伊達市の平成30年から令和2年の3か年平均の財政力指数が

0.4であり、0.51以下とする基準に該当します。

**Q** 本市の旧三町が過疎地域指定を受けての主なメリット、支援措置に、どんなことがあったか伺います。

**A** 過疎対策事業債を活用いたしました。

**Q** 過疎対策事業債のメリットとして、充当率が100%であり、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に参入されます。令和5年度には、過疎地域持続的発展支援交付金の国庫補助を活用しています。

**Q** 支援措置の中に、過疎地域指定における個人または法人は、固定資産の課税免除を受けることができるのでしょうか。令和6年度の課税免除実績をお尋ねします。

**A** 伊達市過疎地域持続的発展計画で定められた産業振興促進区域である梁川地域、霊山地域、月館地域において、製造業、農林水産物等販売業、情報サービス業などの事業用資産を取得した青色申告書を提出する個人又は法人に対して3か年課税を免除するものです。令和6年度の実績は、6事業者に対し2,188万2,400円の課税免除を行いました。



池田 英世

## ■公有財産の適正化を問う



**Q** 伊達市ケーブルテレビの廃止により財政的負担軽減の見込額をお示しく下さい。

**A** 前年度比で2億4,853万円の減額です。アンテナ設備臨時経費を除くと2,240万9千円の減額です。

**Q** 伊達給食センター廃止による財政負担軽減の見込額をお示しく下さい。

**A** 人件費や施設管理費、委託料、放射性物質検査等合わせて6,170万円です。

**Q** 市の小中学校プールの年間の維持費をお示しく下さい。

**A** 2,304万6,925円です。

**Q** 学校プールを廃止し、スクールバスを利用して各校が通年で、市

営の温水プールを使い経費削減等比較検討に対する市の見解を伺います。

**A** 児童生徒数の減少と学校プールの老朽化に伴い比較検討の上、令和8年度より計画的に市民プール利用を予定しています。

**Q** 市営住宅の集約化について市の見解を伺います。

**A** 集約化には、高齢者世帯や障がいのある方、子育て世帯等、入居者の実情や生活環境に配慮し、不安や負担を軽減することが重要です。入居者の理解と協力のもと、慎重に対応していきます。

**Q** 財政再建のために箱物を削ると本当に嫌われませんか。一番の責任者は市長です。どんな思いで財政再建に取り組むか市長の考えをお聞きします。

**A** 策定予定の伊達市公共建築物適正化アクションプランで、公共建築物の適正化を進め、効率的な施設の維持保全と持続可能な財政運営の確保を考えております。覚悟を持って進めますので、ご協力よろしくお願います。



## ■イオンモール進出に伴う新規財源の運用を問う



河野 裕之

**Q** イオンモール伊達の開業によって得られる新規財源について、どのような試算となっているのか伺います。

**A** イオンモール伊達の開業を含む市全体の税収の見込みとして、固定資産税は地目変更や店舗の完成、市内各所の分譲住宅地への住宅新築、小規模開発による宅地への地目変更などにより約3億円、3億5,000万円程度、法人市民税は保原工業団地の企業の本格操業やイオンモール伊達の開業に伴い、約6,500万円程度の増収を見込んでいます。

**Q** 新たな税収分については一般財源化することなく次世代の育成を目的として子育てと教育分野に特化した新たな基金に制度化し、将来世代の永続

的な安心を確立すべきと考えますが、今後の活用について見解を伺います。

**A** 増えた税収の75%が国の普通交付税で減額されるため歳入全体で大きな変化はないと見込んでいますが、歳入の増加分については現在の厳しい財政状況を鑑みて、伊達市の未来創造に向けた重点事業を展開するための財源として、優先的に使っていきたいと考えます。また、基金化については現行の子育てと教育分野に関する基金を活用していきたいと考えます。

## ■若者還流の考えを問う

**Q** 従前の企業誘致は若者の求職者のニーズと離れており、改善が必要と思いますが、若者還流のための雇用創出については今後どのような方針で進めるのか伺います。

**A** 本社機能の移転や最先端技術を有する企業等の立地は重要であると認識しており、今後は、若者に選ばれる企業の誘致を目指し、国が進める半導体関連企業や宇宙産業など、地域の若者の定着に寄与する企業の誘致についても検討していきたいと考えます。



## ■伊達市特別職職員の給与削減について



佐藤 栄治

**Q** 伊達市の過去5年間の財政力指数・経常収支比率・ラスパイレシ指数はいくらか伺います。

**A** 財政力指数は、令和2年度から5年度まで0.40、6年度0.41で、経常収支比率は、令和2年度96.2%、3年度94.4%、4年度96%、5年度96.4%、6年度97.5%で、ラスパイレシ指数は97.5から98.3となっています。

**Q** 伊達市の財政は財政力が弱く、国の補助金なしではやっていけないため、新規事業はできないが具体的解決策があるか伺います。

**A** 伊達市は人件費や公債費などの固定的に必要とする経費は自主財源で賄えず、自由に使える財源が十分に確保できない状況です。

**Q** 福島県人事委員会勧告に法的拘束力はあるか伺います。

**A** 法的拘束力はありません。各地方公共団体は県の人事委員会の勧告を踏まえて適切に対処することが求められています。

**Q** 新聞報道によれば伊達市と同じような財政力の喜多方市や須賀川市が人事委員会勧告を凍結しただけでなく、今年度予算に給与改定分を計上しないが、伊達市は人事委員会勧告を今後とも行っていくのか伺います。

**A** 人事委員会勧告は、地方公務員の労働基本権の制約の代償措置として設けられており、行っていくものと考えています。

**Q** 喜多方市や須賀川市においては、財政力が弱いことから人事委員会勧告を凍結しただけでなく、市長はじめ特別職の給与等もカットして、固定費で一般管理費を削減しています。伊達市の考えを伺います。

**A** 特別職の給与額については、職務と責任の度合い及び社会的地位、一般職員の給与改定の状況、他の地方公共団体の特別職との均衡を考慮しながら、社会情勢の変化に応じた適時適切に検討されるべきものと考えています。



## 医療機関の閉院に歯止めを！



渡邊 尚人

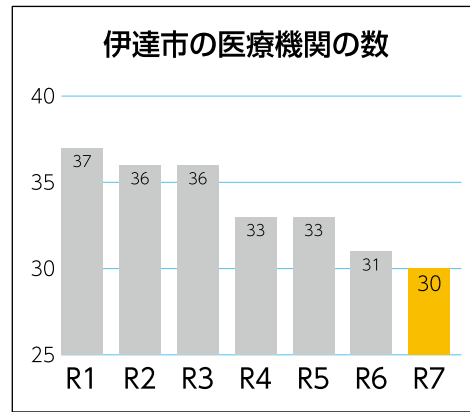
**Q** 毎年のように医療機関が減少しています。市内の医療機関の数の推移を伺います。

**A** 令和元年度37軒、令和2、3年度36軒、令和4、5年度33軒、令和6年度31軒、令和7年度30軒となっています。

**Q** 令和7年度まちづくりアンケートの結果、「医療体制」を重視している割合は約8割であったことに対し、満足しているとは言えないとの回答割合が約6割でした。地域医療に対する市長の考えを伺います。

**A** アンケートの結果は、地域医療に対する市民の強い期待と不安の表れであると強く受け止めています。今後も医師会等の関係機関と連携をより強化し、医療機関への支援を継続していくとともに、新

たな医療体制の検討や健康づくり事業等の予防的取組の推進など、健康で長生きできる伊達市の実現に向けて取り組んでいきます。



## 福島ユナイテッドFC

**Q** 保原町高子地区が、福島ユナイテッドFCスマートスポーツパーク(SSP)開発の候補地の一つになっていると聞いています。伊達市に誘致できるよう進めるべきと思いますが、市長の考えを伺います。

**A** SSP開発の相談を受けること、市として協力できることをクラブ側に伝えており、クラブ側で開発候補地の選定を現在行っていると聞いています。SSP開発は市の活性化につながるため、市として誘致に向けた協力を行っていききたいと思えます。



## 便利で人に優しく豊かなまち



佐藤 実

**Q** 伊達市長選挙で3期目の当選、須田市政がスタートしました。どのように取り組んでいく考えなのか伺います。

**A** 子育て支援や教育の充実、そして商業施設や企業の誘致、また住宅団地の造成など、若者が定着するための基盤づくりを進めてきました。便利で人に優しく豊かなまちを創造していきます。生活する人が安心して生活できるような施策を進め、未来が明るい伊達市を創造していくと考えています。

**Q** 便利なまちの観点から、生活環境の改善について、デマンド交通の運行の現状と今後の見通しを伺います。

**A** 伊達市商工会と保原町商工会の2つの事業主体で、地域内の移動を支える地域内交通として

利用されています。予約窓口の一本化に向けた協議を開始し、地域内交通の維持改善を目指して進めていきたいと考えています。

**Q** イオンモール伊達開業に伴う交通網の整備と、既存の公共交通の利便性の向上について考えを伺います。

**A** JR東北本線と阿武隈急行線を路線バスでつなぐとともに、その沿線に立地するイオンモールや病院、伊達市役所などの主要施設を結ぶ(仮称)鉄道アクセス線の新規運行を目指し、関係機関と現在調整を図っています。

## 若者から選ばれるまちに

**Q** 中山間地の環境保全、生活支援について伺います。

**A** 農村RMOという行政や地域団体と連携し課題に取り組みでいきます。最後に3期目の意気込みを伺いたいと思います。タウンミーティングで、若い人たちに伊達市の未来について話を聞きました。伊達市の未来の創造には、やはり若者の定着が一番重要だと考えます。伊達市がその居住の選択肢になるよう、地域のポテンシャルを上げた上で、そのすばらしさを発信していきたいと思っています。

※農村RMO：農村型地域運営組織を指すもので、複数の集落の機能を補完して、農地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて生活支援等の地域コミュニティに資する取組を行う組織で、地域運営組織の一形態。



## ■始動！須田市政（3期目）

**Q** 須田市政3期目に挑む各分野における重点施策、事業内容等について伺うとともに、併せて伊達市のまちづくりに対する思いや信念、決意を伺います。市長が掲げている大きな柱の一つに、農林業の振興があります。現在、やながわ希望の森公園の再整備基本計画、基本設計が策定されています。多くの市民から愛され、市内周遊にもつながる観光拠点であり、地域活性化に寄与する重要な地域資源として位置づけられています。どのような再生が進められていくのか、市民の間では関心が高まっています。さまざまなアイデアも届いています。市民一人ひとりがやながわ希望の森公園をいかに



中村 正明

大切に思っているのか伝わってきます。今後、市が進める再整備の実施に向けては、市民のアイデア、意見を十分斟酌しんしゃくされて、これからも人々に愛され、訪れる人の流れを生み出す施設として活用を進めていただきたいと強く思いますので、市当局、市長の考えを伺います。

**A** やながわ希望の森公園は、市内の観光周遊拠点として非常に重要な位置づけです。現在、老朽化等していますので改修をしていかななくてはならない状況になっています。その計画に基づいて実施し、またはその中で見直しをしていく必要が出てきています。いま議員からありました、SL、オートキャンプ、ドッグランというキーワードは非常に参考になるすばらしい内容をいただきました。そのような特徴のある施設でなければ、なかなか多くのみなさんに来ていただけないと思います。やながわ希望の森公園にしかない特徴ある施設にしていく必要があると考え、しっかりと頑張っていきたいと思えます。



## ■伊達市の人口分析について

**Q** 市長は、各種事業を進めた成果として2019年から2023年の年少人口（0歳～14歳）は402人の転入超過となり、県内でも最も転入超過の多い自治体になったと述べられています。旧5町毎の内訳と、その具体的な要因について伺います。

**A** 伊達地域は187人、梁川地域は74人、保原地域は140人、霊山地域は0人、月舘地域は7人で、合計408人です。要因としては、ネウボラ事業をはじめとする各種子育て支援策や工業団地等の働く場の確保、新たな住宅団地の開発が成果として結び付いたと考えています。

**Q** 県内13市の2019年から2023年



半澤 隆

の年少人口の転入・転出の状況について伺います。また、年少人口が転入超過したということは、その両親・家族も増加したと理解しますが、その分析はされているのか伺います。

**A** 住民基本台帳人口移動報告によりますと、年少人口（0歳～14歳）の人口移動について5年間累計で転入超過となった自治体は、県内13市内、7市で転入超過の多い順で、伊達市402人、福島市255人、本宮市237人、須賀川市220人、郡山市77人、喜多方市31人、二本松市3人となっています。伊達市においては、その両親の30歳から44歳までの各年代においても転入超過になっています。





## ■予算編成執行の基本的なあり方を問う

**Q** いかにして、誰もが納得のできる予算編成・予算執行を行っているのかについて伺います。

**A** 予算編成・執行に頼らざるを得ない状況で、大幅な財源不足により、今後の財政運営は厳しい状況にあります。本市の将来を左右する人口減少問題を最重要課題として、限られた財源を効果的効率的に活用することで、未来ある市の発展と市民サービス向上に取り組んでいかなければならないと考えます。歳入に見合った収支均衡型の財政構造への変革と重点分野への優先的配分を進めていくとともに、市民に正確かつ分かり易い説明を行っていくことが重要と考えます。



大竹 重範

## ■地域活性化と市街化調整区域の緩和

**Q** 新たな地域活性化対策として、特に農地転用等市街化調整区域の緩和について伺います。

**A** 線引き都市計画について、非線引き区域の見直しを含め慎重に検討を進めていきます。線引きの見直しについては、国や県との協議に加え、県北都市計画区域マスタープランとの整合性、関係市町村との協議調整が必要となることから、相当の期間を要します。人口減少や高齢化の進展に伴い、空き家や耕作放棄地の増加、地域コミュニティの衰退等様々な課題がある中で、市街化調整区域における土地利用の規制は、無秩序な開発を防止し、自然環境と農地の保全という重要な役割を果たしています。規制緩和ありきでなく、保全と活用との両立を基本とし、農地の保全と地域活性化の調和を図りながら、関係者と十分な合意形成を前提とした持続可能なまちづくりに取り組めます。



## ■中山間地域の振興を問う

**Q** 中山間地域等、条件不利地域の農業をどう守っていくのか伺います。

**A** 中山間地域の農業においては傾斜地が多く農地の拡大が難しいことや大型機械での作業が困難であること、更に草刈作業等の労力負担が大きい等の課題を解消し、生産コストの軽減を図るため、中山間地域等直接支払制度交付金を活用し、地域農業の持続可能性を向上させる取組を進めていきます。

**Q** 防災、減災対策にできる河川、堤防、ため池、傾斜地の整備促進をどのように進めていくのか伺います。

**A** 河川、堤防については、定期的な点検により堆積土砂、流木の除去に努めると共に、改修が必要な箇所については国及び県と連携し、安全性の向上を図っていききたいと考え



大槻 孝徳

ています。急傾斜地については、台風や大雨時における巡回体制を強化し、地域の皆様と連携した警戒態勢の整備を進めていきます。ため池については、機能診断の結果、防災重点農業用ため池に位置づけられたため池は11カ所あり、現在対応策を県と連携し検討しています。

**Q** 消防団員の報酬のアップ、改善について検討できないか伺います。

**A** 伊達市消防団員の報酬等の処遇については、伊達市消防団設置等に関する条例において年額報酬及び出勤報酬を定めており、今後、報酬等の国基準の見直しがされた際には、消防関係者、学識経験者等で構成されます伊達市消防委員会へ諮問し答申を受ける必要があります。消防団本団幹部会議の中でも検討していくものと考えています。

**Q** 自治会の事務局体制の確立に向け、市の再任用職員を交流館に配置できないか伺います。

**A** 各地域自治組織が拠点館については、令和8年度より、各総合支所の地域づくり担当職員と集落支援員が定期的に巡回活動に関する相談にあたることとしていきます。



## 『隠れ教育費』保護者の負担軽減を



島 明美

**Q** 学校指定の用品や個人購入の教材によって生じる、学校間で最大2万6千円もの差がある家計負担は『隠れ教育費』と呼ばれます。憲法は義務教育の無償を定めています

が、制服・指定用品・学級費など保護者負担は多額で、文部科学省の調査でも公立小学校約6万6千円、中学校約13万2千円とされています。市内6中学校の指定用品費には2万6千円以上の格差がありますが、市は実態を把握し是正に向けて検討しているか伺います。

**A** 指定用品は各校の伝統や保護者との話し合いで決めており、市として統一や是正の検討はしていません。梁川中学校では

令和8年度入学生から通学カバンが自由選択となります。また、印刷代や用紙代は学校配当予算から支出しており、学級費等を消耗品費に充てることはしていません。

## ■生活道路の安全確保を問う

**Q** 急傾斜地特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されている道路の隣接地には、大型コンクリートブロックやコンテナが存在します。唯一の生活道路について、専門的な技術評価を実施したか伺います。

**A** 目視による確認は行っていますが、専門的な技術評価は実施していません。

**Q** 不安が解消されないまま、最も近くに住む住民が改善の見通しが立たないことを理由に今年1月、県外へ転出しました。市長として安全確保にどう責任を持つか伺います。

**A** 日々点検し、異常があれば速やかに対応することが一番重要だと思います。安全確保と住民への情報提供の両立に取り組みたいと思います。



## ■医療と介護の連携体制の仕組みづくりを



近藤 眞一

**Q** 2040年の当市における65歳以上の高齢者の人口と高齢化率の推計についてお示しくください。

**A** 伊達市地域包括ケア推進計画で推計を行っており、2040年の本市の総人口は4万1千665人となり、65歳以上の高齢者人口は1万8千894人、高齢化率は45・3%と推計しています。

**Q** 超高齢化社会に突入していく中、認知症患者の増加は避けられないことで、行政・医療・介護・住民が一体となった、医療と介護の連携体制の仕組みづくりが重要と考えます。認知症の予防、早期発見、診断につなげる具体策として、伊達地方在宅医療・介護連携支援センターと町

内会や地域組織等との連携や推進を強化する。そのために、専門の外部人材、アドバイザー等の登用が効果的と考えますが、見解をお示しくください。

**A** 認知症の予防、早期発見、診断へとつないでいくためには行政だけではなく、地域コミュニティが一体となることで大きな効果を発揮すると考えています。今後、伊達市においても、超高齢化社会の中で、医療、介護は非常に重要な位置を占めてくると考えています。そうした中で、安心して介護や医療を受けられる、そのための組織として、議員が言われた組織を立ち上げています。行政と、そして医師会と、あとは関係団体と協議を行いながら、その組織の充実に向けた対応を進めていきたいと思っています。専門人材、アドバイザー等々につきましては、今後の課題だと思っております。そういった方がいて、そしてそういう組織並びに関係する団体を指導していけることが一番重要だと思っていますので、そこについては今後、検討させていただきたいと思っています。



## ■梁川バイオマス発電、教育長に問う



佐藤 眞也

**Q** 焼却灰の1か月あたりの排出量と運搬するトラックの台数を伺います。

**A** バイオマス発電事業者によりますと、焼却灰の排出量は1日当たり24tから26t、1か月当たり排出量は、約700tと報告を受けています。

**Q** 焼却灰はサイロからトラックに野積みされています。そのときの焼却灰が舞い上がっています。当局の認識と対応を伺います。

**A** バイオマス事業者によると、焼却灰の飛散防止として、防塵ネットやシート等の対策を行います。焼却灰の飛散はないという報告を受けています。市としては、引き続き施設周辺に焼却灰が飛散しているのかをしっかりと確認をしていきたいと考えています。

**Q** 梁川幼稚園と梁川小学校が近くにありますが。教育長にも伺います。

**A** 今のところ幼稚園や小学校から敷地内のほうに、こういったものが飛散したという情報は私のほうには入っていませんが、ただいまの市民生活部長の話と総合しますと、こういったリスクは今のところは少ないのかなというふうには思っています。

**Q** 梁川幼稚園と梁川小学校が近くにありますが。教育長にも伺います。

**A** 市長に、来期に向けて伊達市のまちづくりについて伺います。

**Q** 伊達市にある資源、伊達家、それから北畠顕家、自然名峰霊山、そして伊達市の産業として、伊達市をここまで導いてきた養蚕、また100年の歴史を誇るあんば柿、こうしたものを地域の資源として、これを活かしたまちづくりを進める必要があると思っております。そのためには、やはり市民が伊達市にこれだけのすばらしい地域資源があるという誇りを市協働で誇りのあるまちづくりを進めていく必要があるというふうな考えています。

**歴史と文化の香るまちづくりについて**

## 委員会の所管事務調査報告

### 委員会での所管事務調査果を市長に政策提言

各常任委員会では年度ごとに、所管する事務に関してテーマを掲げ調査研究しています。令和7年度に各常任委員会(総務生活・文教福祉・産業建設)で行った調査結果について、3月25日の本会議最終日に各委員長から報告があり全会一致で承認されました。また、3月26日に市長へ対し報告書を提出しました。



報告書を市長へ提出する菅野議長(左から4人目)

### 総務生活常任委員会

#### 調査項目

関係人口の創出による地域コミュニティの創生について

**提言の内容** ※詳細については、伊達市議会HPをご参照ください。

本市においても喫緊の課題である少子高齢化や人口減少問題に対応するため、関係人口の拡大と地域コミュニティの活性化を図ることで市政発展に資すると考え、次のとおり提言する。

- 1 宇和島市では交流人口を増やす取り組みとして「宇和島クラブ事業」を行っています。令和7年12月31日現在、クラブ会員2,023名のうち三大都市圏が全体の約80%を占めており、市にルーツを持つ方、ふるさと納税をされた方、市出身の著名人のファンなどで構成されています。また、デジタル会員証の発行などを行いながら、若い世代の新規会員の取り込みにも注力しています。本市においては同様の事業として「伊達市のふるさと会」「伊達市ファンミーティングー桃一会」に取り組んでいますが、更なる関係人口創出のため検討すること。
- 2 宇和島市ではより多くの市外在住者に「知りたい」「買いたい」と思われる広報・宣伝活動を行い、地場製品の販路開拓支援や販売促進活動を通じて認知度向上やブランドイメージの浸透、関係人口の創出・強化に繋がる仕組みづくりをしています。特に製造や流通、デジタルネットワークにおいて取引先やパートナー企業をつなぐ「結節点」の役割を果たす企業を「ハブ企業」と呼び、市と連携したシティーセールスの推進に力を入れ、より広く関係人口の獲得に注力しています。本市においても「ハブ企業」との取り組みに関する推進を図ること。
- 3 宇和島市では「うわじまシティブランディング」を積極的に行い「宇和島らしさ」をALL宇和島で創り、育て、発信していくことにより「知ってもらう」から「行きたい」「関わりたい」「住みたい」「住み続けたい」という各ステージに深化させ、多くの自治体の中から選ばれる「ブランド力」を強化させています。関係人口創出のため、本市においてもシティブランディングの取り組みを進めること。
- 4 宇和島市には大学がないため、高校を卒業した若者の多くが市を離れていきます。そのため、市を離れる若者との繋がりを継続し、Uターンしやすい環境を作ることを中心にSNS配信業務を開始し「若者地元定着事業」に取り組んでいます。市のアンケートによると「宇和島市の可能性を感じた」「不安が解消された」「宇和島市に前向きな印象を持つことが出来た」などの有効な事業であることが確認できています。本市では市外に転出した若年層に特化したコンテンツの配信や情報の届く仕組みが未整備であることから、様々な理由で市を離れる若者が引き続き本市に繋がりを有するようするため取り組みを進めること。
- 5 松山市では民間との協働・共創により諸問題の解決に向けた仕組みを構築し、地域経済及び産業の活性化や関係人口の拡大といった事業に関しても民間企業と連携した施策を展開しています。また、市勢発展の原動力に産官学連携を最大限活用している点が特徴的でもあります。国内トップクラスのシェアを誇る「楽天トラベル」「楽天市場」「楽天ふるさと納税」を運営し、

全国 55 自治体と連携協定を締結している楽天グループとの連携で「観光・物産・ふるさと納税」による関係人口拡大を進め、選ばれるまちへの取り組みを行っています。関係人口創出のため、本市においても取り組みを進めること。

- 6 松山市では「移住（定住）」という高いハードルを課す前に、「仕事を通じた関わり」を作ることで、地域経済の活性化と将来的な移住への動機付けを狙った事業を行っています。人手不足や業務の IT 化に悩む地域企業に対し、都市部のプロフェッショナル人材を「だんだん複業団」という形態でマッチングし、地域企業の経営課題の解決を図っています。結果として「仕事を通じた関わり」を作ることで、新たな関係人口の創出や二地域居住も同時に進行しています。本市としても地場産業のデジタル化や情報発信に課題を抱える事業者は多いと考えられることから、松山市の「だんだん複業団」事業の取り組みを参考に、新たな関係人口の創出や二地域居住を促す事業を推進すること。

## 文教福祉常任委員会

### 調査項目

伊達市の医療体制について

### 提言の内容 ※詳細については、伊達市議会 HP をご参照ください。

市の医療体制について、どのように地域を守っていくかを明確にし、市民の方が受ける医療サービスについての先進的事項、市民にとって良い医療サービスとは何かを考え、次のとおり提言する。

#### 1 デジタル基盤の共有（医療・介護 DX）

今後、医療・介護のデータ連携が必須とされることを踏まえ、すべての医療機関・介護事業所で電子カルテや介護記録を共有する「介護情報基盤」の導入について、市も積極的に係わり促進していくこと。

#### 2 伊達地方在宅医療・介護支援センターの強化

上記 1 の提言を進めるために、医師以外の外部人材の登用などを図ること。

#### 3 専門性の補完（看護と介護の連携）

看護師と介護士が相互に役割を理解し、専門知識（医療的知識と介護技術）を持ち寄るための教育・研修を共同で行うことを、市として働きかけを強めること。

#### 4 かかりつけ医機能と介護の連携

2025 年 4 月から始まった「かかりつけ医機能報告制度」を基盤に、かかりつけ医が夜間・緊急時に訪問看護・訪問介護と連携する体制（24 時間対応）を地域単位で強化するため、市として働きかけを強めること。

#### 5 オンライン診療の導入

伊達地方の中核病院や診療所とオンライン診療導入に向けた協議を開始すること。

## 産業建設常任委員会

### 調査項目

援農ツアーとふるさと納税の拡大について

### 提言の内容 ※詳細については、伊達市議会 HP をご参照ください。

「援農ツアー」により、農家等の労働力不足を補い、農業体験を通じた交流促進および農業振興や地域活性化に与える効果、ふるさと納税の活用・充実による税収拡大の可能性を探るため、次のとおり提言する。

#### 1 農家の労働力確保と中山間地域活性化に向けて

##### ①農家等の労働力不足を補う体制について

本市では、農業の労働力不足への対応策として「デイワーク事業」を実施しているものの、農繁期の一時的な補完に過ぎず、根本的な労働力不足の解消には至っておらず、一定の技術を備えた労働力を求めている状況です。また、農業経験のない人にも技術を習得させ、農家を支援する人材を育成する「農作業技術養成講座」を毎年実施していますが、受講者数は年平均約 10 名と少なく、労働力確保には十分と言えない状況で、事業のさらなる拡充が求められます。

新潟県では「園芸参入塾」を設立し、座学と実習を通じて収穫や剪定などの栽培技術を学びつつ、米以外の品目栽培や経営技術を指導しています。また、県や市町村が資金援助や技術支援でフォローする体制も整備されている点は注目すべきです。

本市においても「園芸参入塾」のような取り組みを検討し、労働力確保や栽培・経営技術の伝承を実現すべく、現在実施中の「デイワーク」や「農作業技術養成講座」との連携を含め、効果的な施策の調査研究を進めること。

##### ②若い世代への移住支援・地元定着を目指したビレッジプランの普及、農村型地域運営組織（農村 RMO）の設立支援について

本市の大半を占める中山間地域では、農業に限らず、地域全体の活力低下や持続可能な社会の構築が課題となっています。人口減少や過疎化が進む中、特に若年層の流出と高齢化が進行し、労働力や後継者の不足、地域社会の弱体化、生活サービスの不足が深刻な問題です。また、耕作放棄地の増加や地形的制約による農業収益の低迷により、農業産業も衰退を余儀なくされています。地域特性を活かした持続可能な地域社会の実現に向けた工夫が求められる中、新潟県では「ビレッジプラン 2030」を実施しており、10 年後の地域未来像の計画を支援し、具体的な行動を伴う実践を推進する內容です。移住者受入体制の確保や休耕地の活用、消費者との相互支援型農業の推進を行うことで、地域の活性化を目指しており、住民同士の結束が鍵となっています。

一方、「農村型地域運営組織（農村 RMO）」の設立支援も行われており、農業だけでなく交通や生活支援なども含む地域資源型農業の推進を通じ、生産者と消費者を結びつける仕組みが構築されています。本市でも一部地域で導入されており、その取り組みに注目すべきです。

「ビレッジプラン 2030」のような住民参加型の施策は、中山間地域活性化の持続可能なモデルとして参考になります。本市でも、高齢化や限界集落の増加に対応するため、住民の熱意ある参加を促し「ビレッジプラン」と連動する「農村型地域運営組織（農村 RMO）」の導入・支援体制を拡充、支援すること。

#### 2 ふるさと納税の拡大に向けて

##### ①特産品のブランド化の推進、地元産品の認知度向上について

本市の令和 6 年度のふるさと納税寄附額は 5 億 3500 万円を記録し、順調な増加を見せています。返礼品の売り上げ上位は「桃」（全体の約 60%）、次いで「卵」や加工品（伊達鶏加工品など）となっています。

青森県弘前市で実践されている援農ツアーでは企業版ふるさと納税を活用し、デイワークや体験講座を通じて一定の成果が得られています。しかし本市において、都市部住民を対象としたツアーや企業版ふるさと納税を活用した財源確保方法については、農家の受け入れ体制や宿泊施設不足が障害となっています。一方、新潟県長岡市の事例では、令和 7 年度に「長岡産コシヒカリ」がふるさと納税返礼品として人気を集め、農業と地域産業が連携し、米を原材料とした商品を返礼品としたことで特産品のブランド価値向上に成功しています。また、環境保全型農業や中山間地の小規模農家を活性化し、付加価値型ブランド米を生産することで認知度を高め、寄付者からの高評価を得ています。

本市には桃、伊達鶏、あんば柿などの特産品が数多くありますが「伊達市」というブランド力における認知度はまだ低く課題となっています。寄付額をさらに増加させるには、リピーターの獲得や返礼品の幅を広げることが重要です。収量確保等の課題はあるものの、生産者や企業と連携し地域産業の振興を図り、本市においても特産品の「ブランド化」を推進して地元産品の認知度向上を図ること。

##### ②ふるさと納税の寄付率の向上について

今年の下期に開業予定の「イオンモール伊達」に設置される予定の「ふるさと納税自動販売機」は、ふるさと納税の認知度向上と寄付促進の新たな可能性を示すものです。しかし、現時点では設置場所が限定されており、さらなる寄付者層の拡大に向けて効果的な施策が求められています。

ふるさと納税寄付率向上に向けて、道の駅、まちの駅等、「ふるさと納税自動販売機設置個所の拡充」を積極的に検討し、地域全体の魅力を広げる取り組みを進めること。



## 総務生活常任委員会



愛媛県松山市議会議場にて

令和8年1月14日から16日の3日間の日程で、宇和島市、松山市、総務省にて関係人口の創出による地域コミュニティの創生に資することを目的として視察研修を行いました。

宇和島市では、市外在住者で組織する「宇和島クラブ」の運営や、大手流通業者等を「ハブ企業」と位置つけた戦略的なシテイセールス、観光スポットの紹介に留まらず「日常の豊かさ」や「人」に焦点を当てたブランドデザイン、進学や就職で市外に転出した若者との繋がりをSNSを活用して維持する「未来の還流」を見据えた取り組みなどについてレクチャーを受け

ました。特に、企業との連携や若者還流への取り組み事例は本市にとっても大きな指針となり得る成功事例であると認識しました。

松山市では、楽天グループとの包括連携協定によるデータ駆動型のマーケティングや、外部人材を「複業」の形態でマッチングする「だんだんイノベーションラボ」、産官学連携による行政運営の事例を確認しました。これらは行政単独では困難な課題を、民間のノウハウやスピード感を活用して解決する先進的な「共創」の仕組みであると考えます。

総務省では、国が進める「二地域居住促進法」や「ふるさと住民登録制度」など関係人口を可視化し継続的な関わりを促す最新施策の動向を把握しました。

これらの成功事例や各自治体の取り組み姿勢などを参考としてデジタル会員証によるコミュニティ強化、企業連携の深化、若者向けSNS事業の再構築、および公民連携ワンストップ窓口の設置などを検討し、新たな視点を取り入れた実効性のある施策提言を旨とします。

## 文教福祉常任委員会

令和8年2月1日から2月3日の日程で、愛媛県四国中央市に立地する「社会医療法人石川記念会 HITO 病院（※以下、HITO 病院）」にて視察研修を行いました。

HITO 病院は病床数228床・職員数517名の地域中核病院です。

HITO 病院では、特に脳神経外科診療における医師の減員を契機として、少ない人員でも維持できる環境を創出するために、2017年から病院内におけるICT活用・DXを本格化しています。

HITO 病院では全スタッフに1人1台の業務用スマートフォン（iPhone）を配付し、チャットを基盤にコラボレーションネットワークを構築しています。iPhoneによるチームチャットは場所やタイミングを選ばずに投稿が可能で、プッシュ通知でタイムリーに確認ができ、さらに直接会わずに画像や動画も含めて一度に複数と情報共有できる利点があります。

それによって、移動距離や承認待ち時間等の削減が図られることはもとより、コミュニケーションの足かせが外れることで現場からの前向きな



HITO 病院（愛媛県四国中央市）にて

提案等も増加し、業務効率化に役立っているようです。

また、ICT活用・DXによりスタッフの時間や労働時間を削減したことで、リハビリテーション部の患者に介入できる時間等が増加し、より丁寧なケアが実現できているようです。

その他にもHITO 病院では、遠隔で閲覧できて医師の負担軽減につながる「モバイルカルテ」の導入や、看護師の業務負担の軽減を目的とした「看護量の可視化・数値化」等にも取り組んでいるようであり、少ない人員でも医療現場を維持していくための創意工夫が官民を問わず重要であると再認識しました。



# 委員会視察

## 産業建設常任委員会

令和7年11月5、7日の3日間の日程で新潟県庁、新潟県長岡市、群馬県川場村において視察研修を行いました。新潟県庁では、県が進めている農業分野での人材確保対策について説明を受け、具体的な取組として、①園芸参入塾の設立、②SNS活用による若年層向けの情報発信、③農福連携、福祉施設との協力を推進し、繁忙期の人手不足を補完する、④地域計画の策定、若い世代への移住支援・地元定着を目指したビレッジプランを策定する取組が参考になりました。



新潟県議会にて

長岡市では、ふるさと納税拡大の取組について説明を受け、①特産品のブランド化を推進し、地元産品の認知度向上を図る、②体験型返戻品の導入、拡充により地域への交流人口増加を促進する、③地域課題を解決するため、クラウドファンディング形式の寄付を活用すること等、再認識しました。

群馬県川場村では、かつて過疎化が進行し、村の存続が危ぶまれる状況の中、農業プラス観光の取組として設立された「道の駅 川場田園プラザ」の成功事例を学び、自治体としての地方創生施策の参考とするため視察しました。川場田園プラザが成功を収めた背景には、①村としての持続可能な成長を見据えた長期的な計画の実施、②地域資源の活用とブランド化、③職員教育の徹底によるサービスの向上、④東京都市部との交流事業の継続、⑤経営者、職員、地域住民が丸となった取組が上げられます。こうした事例は、伊達市内の道の駅・町の駅の運営改善や地域活性化に向け活用できる点が多いと考えられます。

## 議会運営委員会

令和8年1月28日から29日の日程で、埼玉県所沢市議会、栃木県宇都宮市議会の視察を行いました。今回の視察は今後の伊達市議会の議会運営について、具体的な取組の現状を伺いました。まずは質問のあり方について、①代表質問を行っているか、②一般質問の通告の時期・質問者数・答弁時間、③執行部との答弁調整はあるか、④一般質問が議案に重なる場合の対応、⑤質問テーマが重複した場合の調整、⑥再質問の回数制限、⑦通告外の質問の禁止、⑧質問時の関連資料の使用規制、⑨質問について、⑩通告後の関連質問の許容範囲の規制、議長の裁量、⑪傍聴の行い方、ルール、傍聴者数、⑫定例会の市民への公開方法についての現状を伺う。所沢市議会では代表質問は以前はあったが、一般質問との違い



栃木県宇都宮市役所にて

がなく、今は行っていない。また、通告の時期は議案書が開会一週間前に電子配信された後から初日の議案説明後の2日目の正午。前の議会では33人の議員中29人が質問、一日6人で答弁を含めて一時間の持ち時間。五日間を要した。執行部との調整は事前にヒアリング。質問内容が議案に重なることは懸案事項だったため、議会の日程を入れ替えて対処した。テーマが重複したときの調整はしていないが、同じ会派での質問順の入れ替えはできないため、若手議員が質問しベテラン議員が角度を変えてやっている。同じ質問には「何番議員に答弁したとおりです」と答える。関連資料の使用は認めている。関連質問の許容範囲は議長に任せている。定例会の開催の広報は、駅前にポスターを貼ったり、SNSで周知している。

宇都宮市議会では、令和7年3月に一般質問の手法を見直し、会派持ち時間制で所属議員一人あたり20分、三人以上の会派には代表質問分として10分が加算される。事務局が一般質問スケジュール(案)を作成し、会派に送付される。会議時間は職員の勤務時間(働き方改革)から午前10時から午後4時と会議規則で決めている。会議時間の延長もないという。今回の研修を通して、議会によって運営の仕方が違うことを学びました。伊達市議会でも取り入れることができること等を検証して、議会の運営に活かしていきたい。

# 令和7年第7回臨時会議(12月)を開催しました

一般会計補正予算、水道事業会計補正予算の審議のため、12月25日(木)に臨時会議を開催しました。所管の常任委員会に付託し、審査の後、本会議で採決し、原案のとおり可決しました。審議議案の主な内容は次の通りです。

○一般会計補正予算

・議案第122号 令和7年度伊達市一般会計補正予算(第9号)

補正額	419,753千円	(財源: 国庫支出金)
財源	【国庫支出金 419,753千円】	
事業内容		
1 令和7年度物価高騰対策福祉燃料等生活支援給付金給付事業		85,554千円
2 物価高対応水道料金減免事業		177,500千円
3 私立保育園運営負担金・補助金事業及び私立認定こども園運営費負担金・補助金事業		6,370千円
4 物価高対応子育て応援手当給付事業		150,329千円

# 令和8年第1回臨時会議(2月)を開催しました

提出議案を審議するため、2月5日(木)に臨時会議を開催しました。所管の常任委員会に付託し、審査の後、本会議で採決し、原案のとおり可決しました。審議議案の主な内容は次の通りです。

1. 議案第1号 専決処分の承認を求めることについて

衆議院議員総選挙に係る経費2,340万4千円を専決処分したので、これを報告し承認を求めるもの。

2. 議案第2号及び議案第3号 工事請負変更契約の締結について

伊達総合支所庁舎改築建築主体工事及び梁川総合支所空調設備改修工事(Ⅱ期)に係る請負変更契約の締結について議会の議決を求めるもの。

## みなさんからの請願・陳情

第2回定例会議(3月)で受理したのは、請願1件、陳情1件でした。

所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決定しました。

受理番号 受理年月日	請願件名	付託委員会	結果
第1号 令和8年2月5日	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	産業建設常任委員会	採 択
受理番号 受理年月日	陳情件名	付託委員会	結果
第1号 令和8年2月18日	補聴器の購入費助成に関する陳情書	文教福祉常任委員会	採 択

### ●第2回定例会議(3月)総括質疑

1 池田 英世

議案第12号

○伊達市敬老祝金及び百歳賀祝金支給条例の一部を改正する条例について

議案第29号

○令和8年度伊達市一般会計予算について

・敬老祝賀事業(減額の理由、周辺自治体との比較、削減した予算の使用道)

・高齢者福祉サービス事業(補聴器購入費助成の詳細、対象者、補助金額)

2 近藤 眞一

議案第7号

○伊達市犯罪被害者等支援条例の制定について

・支援の対象となる被害例及び基準、支援の手続き、経済的負担の軽減策について

議案第48号

○伊達市過疎地域持続的発展計画について

・目標の移住世帯数と地域おこし協力隊の活動人数の相関関係、目標値の根拠

議案第29号

○令和8年度伊達市一般会計予算について

・梁川歴史と文化のまちづくり推進事業(委託料の用途、旧熊倉家住宅の利活用の今後の方針等)

3 小野 誠滋

議案第12号

○伊達市敬老祝金及び百歳賀祝金支給条例の一部を改正する条例について

・贈呈の目的と効果の捉え方、条例制定から改正は何回あったか、財政上の問題だけを理由に減額したのか